

全国銀行学術研究振興財団 研究助成の成果物（2010年度助成分）

助成コード	研究者名	申込時所属	分野／形態	成果物
1001	浅野敬志	首都大学東京社会科学部研究科准教授	経済／単独	【雑誌】『日本企業の期待マネジメントとアナリストの反応』（「証券アナリストジャーナル」49(6)、日本証券アナリスト協会、2011年）
				【書籍】『Confirmation 仮説に基づく将来予測情報の信頼性の検証』（「リスク情報の開示と保証のあり方：日本会計研究学会スタディ・グループ最終報告書」所収、日本会計研究学会、2013年）
1002	伊藤有希	横浜国立大学経営学部講師	経済／単独	【雑誌】『An Alternative to the Standardized Approach for Assessing Credit Risk Under the Basel Accords』（「Cogent Economics & Finance」4(1)、Informa UK Limited、2016年）
1003	乾友彦	日本大学経済学部教授	経済／単独	【雑誌】『海外市場情報と輸出開始：情報提供者としての取引銀行の役割』（「経済分析」188、内閣府経済社会総合研究所、2014年）
				【書籍】『第2章日本企業の海外事業展開：情報提供者としての銀行の役割』（「アジア太平洋の新通商秩序」所収、勁草書房、2013年）
1004	内田俊博	中京大学経済学部准教授	経済／単独	【雑誌】『 社会的企業と営利企業との協働：公共財供給の2次ジレンマの視点から 』（「中京大学経済学論叢」25、中京大学経済学部、2014年）
1006	奥平寛子	岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授	経済／共同	【DP/WP】『 An Experimental Test of a Search Model under Ambiguity 』（「KIER Discussion Paper Series」913、京都大学、2015年）
1007	尾崎祐介	大阪産業大学経済学部准教授	経済／共同	【雑誌】『The dual theory of the smooth ambiguity model』（「Economic Theory」56、Springer、2014年）
1008	折登由希子	広島大学経済学部専任講師	経済／単独	【雑誌】『ポートフォリオ最適化問題における縁付きヘッセ行列の極値判定を用いたGAの初期決定法の有効性』（「数理モデル化と応用」6(1)、情報処理学会、2013年）

助成コード	研究者名	申込時所属	分野／形態	成果物
1009	加藤晋	東京大学社会科学研究所助教	経済／共同	【DP/WP】『 Inequality aversion in long-term contracts 』（「MPRA」、2019年）
1010	川崎一泰	東海大学政治経済学部准教授	経済／単独	【雑誌】『 財政を通じた地域間再分配と生産要素の移動 』（「財政研究」7、日本財政学会、2011年）
1011	佐々木啓明	京都大学大学院経済学研究科准教授	経済／共同	【雑誌】『THE IMPORTANCE OF THE RETENTION RATIO IN A KALECKIAN MODEL WITH DEBT ACCUMULATION』（「Metroeconomica」63(3)、Wiley Blackwell、2011年）
				【DP/WP】『 Financialization and its Long-run Macroeconomic Effects in a Kalecki-Minsky Model 』（「Discussion Paper」E-11-001、京都大学、2011年）
				【雑誌】『 「金融化」時代における所得分配と金融脆弱性：カレツキアン・アプローチ 』（「経済論叢」184(2)、京都大学経済学会、2010年）
1012	田口聡志	同志社大学商学部准教授	経済／単独	【雑誌】『 制度と実験：会計基準のグローバル・コンバージェンスを題材として 』（「社会科学」41(3)、同志社大学人文科学研究所、2011年）
1013	竹村敏彦	関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構助教	経済／単独	【書籍】『Unethical Information Security Behavior and Organizational Commitment』（「Approaches and Processes for Managing the Economics of Information Systems」所収、IGI Global、2014年）
1014	角ヶ谷典幸	九州大学大学院経済学研究院准教授	経済／単独	【雑誌】『 The Complex Equilibrium Paths towards International Financial Reporting Standards (IFRS) and the Anglo-American Model : The Case of Japan 』（「The Japanese Accounting Review」12、神戸大学経済経営研究所、2012年）
1015	寺井公子	法政大学経営学部教授	経済／単独	【雑誌】『Financial Mechanism and Enforceability of International Environmental Agreements』（「Environmental and Resource Economics」53(2)、Springer Science and Business Media、2012年）
1016	中川竜一	関西大学経済学部教授	経済／単独	【DP/WP】『 Learnability of Heterogeneous Misspecification Equilibrium 』（「Working Paper」F-42、関西大学経済学会、2010年）

助成コード	研究者名	申込時所属	分野／形態	成果物
1017	中島真志	麗澤大学経済学部教授	経済／単独	【雑誌】『OTCデリバティブ市場になぜ清算集中は必要か？：流動性リスク防止の観点から』（「証券経済研究」76、日本証券経済研究所、2011年）
1018	西出勝正	横浜国立大学大学院国際社会科学部准教授	経済／単独	【雑誌】『Market selection: hungry misers and bloated bankrupts』（「Mathematics and Financial Economics」5(1)、Springer、2011年）
1019	藤本淳一	東京大学大学院経済学研究科講師	経済／単独	【DP/WP】『 Speculative Attacks with Multiple Targets 』（「Working Paper」CARF-F-340、東京大学、2014年）
1020	松浦寿幸	慶應義塾大学産業研究所専任講師	経済／単独	【雑誌】『日本企業の本社部門の立地について：本社移転の決定要因と生産性による選別』（「日本経済研究」72、日本経済研究センター、2015年）
1021	松川滋	大阪府立大学経済学部教授	経済／単独	【雑誌】『 Two Types of Discretion: Monetary Policy before 1979 and in the Greenspan Era 』（「広島大学経済論叢」36(1)、広島大学経済学会、2012年）
1022	水島淳恵	小樽商科大学商学部准教授	経済／単独	【DP/WP】『Does an aging society increase the size of the welfare state?』（「MPRA」、2018年）
1023	三井秀俊	日本大学経済学部准教授	経済／共同	【雑誌】『日経平均株価のブル・ベア相場の分析：マルコフ・スイッチングEGARCHモデルの応用』（「先物・オプションレポート」23(11)、大阪証券取引所、2011年）
				【学会等発表】『資産価格のブル・ベア分析：マルコフ・スイッチング・モデルの応用』（「2011年度統計関連学会連合大会」、2011年）
1024	宮澤和俊	同志社大学経済学部教授	経済／単独	【DP/WP】『 Healthy life expectancy, dynamic efficiency, and a Pareto-improving subsidy for long-term care 』（「Life Risk Research Center Discussion Paper Series」2011-01、同志社大学、2011年）
1025	矢後和彦	首都大学東京経営学系教授	経済／単独	【書籍】『フランス』（「金融の世界史」所収、悠書館、2012年）

助成コード	研究者名	申込時所属	分野／形態	成果物
1026	山田宏	広島大学大学院社会科学部科学研究科教授	経済／単独	【雑誌】『Japan's Output Gap Estimation and Q1 Trend Filtering』(「Empirical Economics」45(1)、Springer Science and Business Media、2012年)
1027	山本竜市	台湾国立政治大学国際経営学部専任講師	経済／単独	【雑誌】『Belief changes and expectation heterogeneity in buy- and sell-side professionals in the Japanese stock market』(「Pacific-Basin Finance Journal」20(5)、Elsevier、2012年)
1028	吉田裕司	九州産業大学経済学部教授	経済／単独	【DP/WP】『 Central Bank Interventions and Limit Order Behavior in the Foreign Exchange Market 』(「Discussion Papers」56、九州産業大学、2012年)
1029	飯田秀絵	神戸大学大学院法学研究科准教授	法律／単独	【雑誌】『取締役の監視義務の損害賠償責任による動機付けの問題点』(「民商法雑誌」146(1)、有斐閣、2012年)
1030	石畝剛士	新潟大学法学部准教授	法律／共同	<p>【雑誌】『債権法改正と銀行実務：中間試案に基づく検討』(「ビジネス法務」2013(11)–2014(4)、中央経済社)</p> <p>【雑誌】『債権法改正と銀行実務(第1回)：詐害行為取消権と債権回収』(「ビジネス法務」2016(2)、中央経済社)</p> <p>【雑誌】『債権法改正と銀行実務(第2回)：「定型約款」の規定について』(「ビジネス法務」2016(3)、中央経済社)</p> <p>【雑誌】『債権法改正と銀行実務(第3回)：預貯金口座に対する払込みによる弁済』(「ビジネス法務」2016(5)、中央経済社)</p> <p>【雑誌】『債権法改正と銀行実務(最終回)：債務者以外の者による弁済をめぐる』(「ビジネス法務」2016(6)、中央経済社)</p> <p>【雑誌】『預金取引経過開示と共同相続(1) (2)』(「法政理論」43(2)、新潟大学法学会、2011年)</p>
1031	大澤彩	法政大学法学部准教授	法律／単独	【雑誌】『 事業者間契約における不当条項規制をめぐる立法論的視点(1) (2)：近時のフランス法を素材に 』(「法学志林」108(4)・109(1)、法政大学法学志林協会、2011年)

助成コード	研究者名	申込時所属	分野／形態	成果物
1032	鎌野邦樹	早稲田大学大学院法務研究科教授	法律／単独	【雑誌】『 貸金業者に対する過払金返還請求事件判決が民事法一般に与える影響：過払金の充当をめぐる判例を中心に 』（「千葉大学法学論集」27(4)、千葉大学法学会、2013年）
1033	嘉村雄司	島根大学法文学部准教授	法律／単独	【雑誌】『 ニューヨーク州保険法における保険契約とクレジット・デフォルト・スワップ 』（「島根大学法学」56(1・2)、島根大学法学研究会、2012年）
1034	木村真生子	筑波大学大学院ビジネス科学研究科企業法学専攻助教	法律／単独	【雑誌】『現代的証券市場における最良執行義務』（「証券経済研究」76、日本証券経済研究所、2011年）
				【雑誌】『 米国の最良執行義務を巡る判例の展開：Newton 事件判決後の諸相 』（「筑波ロー・ジャーナル」11、筑波大学人文社会ビジネス科学学術院ビジネス科学研究群法学学位プログラム、2012年）
1035	小西敦	京都大学公共政策大学院特別教授	法律／単独	【雑誌】『地方公共団体の金銭債権・債務の消滅時効についての再検討』（「自治研究」89(3-5)、第一法規、2013年）
1036	坂本達也	沖縄国際大学法学部専任講師	法律／単独	【雑誌】『 支配会社の従属会社の労働者利益への配慮義務に関する考察 』（「大阪市立大学法学雑誌」59(1)、大阪市立大学法学会、2012年）
1038	武田邦宣	大阪大学大学院高等司法研究科准教授	法律／単独	【雑誌】『 EUにおける電力市場改革：議論と経験の相対比 』（「阪大法学」62(6)、大阪大学法学会、2013年）
1039	藤巻梓	静岡大学人文学部法学科准教授	法律／単独	【雑誌】『ドイツにおけるマンションの規約例』（「マンション学」41、日本マンション学会、2012年）
				【雑誌】『不動産所有権とその共有持分の放棄』（「静岡大学法政研究」16(1-4)、静岡大学人文社会科学部、2012年）
1040	松原有里	明治大学商学部准教授	法律／単独	【雑誌】『再保険取引と課税：リスクファイナンスと租税回避』（「明大商学論叢」94(2・3)、明治大学商学研究所、2012年）
1041	宮崎裕介	神戸学院大学法学部専任講師	法律／単独	【雑誌】『株主の会社経営者等に対する責任追及手段とその実行性』（「神戸学院法学」41(2)、神戸学院大学法学会、2011年）

助成コード	研究者名	申込時所属	分野／形態	成果物
1042	柳明昌	法政大学法学部教授	法律／単独	【雑誌】『会社分割に係る情報開示規制の理論的検討』（「MARR Online」210、レコフ、2012年）
				【雑誌】『 組織再編成に係る情報開示規制の過不足の分析 』（「法学志林」111(4)、法政大学法学志林協会、2014年）

以上